

記載例
(耐震基準適合住宅について申告する場合)

第60号様式の4

申告する減額制度以外のものに
抹消線を引きます。

~~耐震基準適合住宅~~
~~特定耐震基準適合住宅~~ に対して課する 固定資産税 都市計画税 の減額に関する申告書
~~耐震基準適合家屋~~

年 月 日

申告する減額制度（該当条例は下記参照）以外のものに
抹消線を引きます。
【根拠条例】
耐震基準適合住宅（第13条の4、第13条の7）
特定耐震基準適合住宅（第13条の6の2、第13条の8の2、）
耐震基準適合家屋（第13条の6の4、第13条の9）

住 所
氏 名 ㊟
〔法人の場合は、名
称・代表者の氏名〕
電話番号

横浜市市税条例附則第13条の4・附則第13条の6の2・附則第13条の6の4・附則第13条の7・附則第13条の8の2・附則第13条の9の規定により、次のとおり申告します。

家 屋 所 在 地			
用 途		構 造	
家 屋 の 床 面 積	m ²	人の居住の用に供する部分の床面積	m ²
家屋の建築年月日	年 月 日	耐 震 改 修 の 完 了 年 月 日	年 月 日
政府の補助の有無 (該当にレ点)	(耐震対策緊急促進事業のうち耐震改修を行う事業に係る補助の有無) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/>無		
耐 震 改 修 に 要 した 費 用 の 額	円	〔うち政府の補助の額の 算定の基礎となった額〕	円
そ の 他			

- (注意) 1 申告書を提出する際には、添付書類が必要ですので、別紙パンフレットを参照してください。
2 申告する内容に応じ、不要の文字を抹消してください。
3 耐震改修が完了した日から3か月を経過した後に申告書を提出する場合には、3か月以内に提出できなかった理由をその他の欄に記入してください。
- (A4)

耐震基準適合住宅の減額制度のみが適用となる場合は記入不要です。